24 年度事務事業評価表(一般用) 部課コード 020200 Tel 2998-9027 担 事業コード 当 所沢市自治基本条例推進事業 政策企画課 020212 部 課 開始年度 平成 終了年度 平成 年度 グルーフ[°] 総合計画G 18 年度 事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 根拠法令 分野別計画・指針 所沢市自治基本条例 関連・類似事業 基本 総合計画の体系 章 行財政運営 節 情報公開と市民参加 市民参加の推進と仕組みづくりを進めます മ 方針 平成12年4月の地方分権一括法の施行や平成13年4月の北海道ニセコ町による「まちづくり基本条例」の施行は、地方分権に向けた大きな流れと 概 なり、全国の自治体で同様の条例を検討する契機となった。本市においては、平成18年度から条例制定に向けた検討を開始、平成21年1月に市 事業開始の背景 民検討委員会を発足し、職員との協働により素案作成に取り組んだ。平成22年9月議会に条例案を提出し、平成23年3月議会で修正可決され、同 要 年3月3日制定、7月1日に施行となった。 目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 市民等・市議会・市が課題を共有し、連携・協力しながら、市民自治によるまちづくりを推進していく。 対象(誰を、何を対象としているのか) 쿀 平成 22 年度 341,750 人 単位 対象数 市民(3月末現在) 平成 23 年度 342,214 人 業 事業の具体的な内容及び実施方法 の 内 ①条例に規定する情報公開や市民参加、恊働の取り組みを進めるとともに、市政運営に関する基本的事項の着実な実行を図る。 ②「別に定める」こととされている、市民参加や住民投票に関する条例について検討を行う。 容 ③所沢市自治基本条例推進委員会を設置し、条例の適正な運用を図る。 (千円) (千円) (千円) ≪会計種別≫ - 般会計 平成 22 年度 平成 23 年度 平成 年度 24 当初予算 879 算 (見込み含む) 185 566 (4) ※「財源内訳」について 経 (非常勤特別職員) (臨時的任用職員) 人) 人) 人) 人) 平成24年度のみ、当初予算の内訳と 正規職員人件費 1.46 13,520 1.00 人 9,191 なっています。 事業費合計 13 705 9.757 費 一般財源 13.705 9,757 879 源 国·県支出金 内 その他(訳 項日名 単位 H 23 H24見込み 将来目標 計算方法 H 22 制定記念講演会 講演会の参加者数 人 160 活動実績 職員向け研修会 研修会の参加者数 人 1,120 100 全職員 自治基本条例推進委員会 委員会を開催した回数 績 市民意識調査において、「市政に参加で 日煙値 70 70 90 % きるしくみを知っている」と回答した市民 成果指標 市民参加のしくみの認知度 実 績 66.4 ☑「実績」の拡大を図る 成 の割合(100-「知っているものはない」と 回答した割合) 達成率 □「実績」の縮小を図る % 昨年度中に改善した点 推進委員会の市民選出にあたり、市政に対して関心や関わりの少ない市民などにも参加の機会を提供し、様々な視点から意見を伺うため、無作為抽出の方法により 実施した。 事業の活動(回数、範囲など) 拡大 縮小 ☑ 現状維持 ☑ 継続 方今 向後事業の実施方法 評価 ✓ 改善•効率化 現状維持 その他(性の 次年度予算 □ 終了 増額 現状維持 減額 評価理由と今後の方向性(課題と対応) 6 評 所沢市自治基本条例は、本市の自治の基本的規範となるものであり、市民自治によるまちづくりを進めるためには、市民等への更なる周知が必要である。 また、本市がすでに実施している「情報公開」や「市民参加」などの取り組みについて検討を行い、更なる充実を図るものである。 事務改善ミーティングで示された意見とその対応 価 評価日 H24.5.31 評価者職氏名 主幹 川上 一人 原因活動(市民参加の推進) 原因活動(資料等の作成 規制を受ける 主な環境法令 市民参加の仕組みづくりの推進 天然資源(森林・化石燃料)の減少 $\overline{}$ 環 等の名称 有益な 有害な 廃棄物の排出 **V** 境 環境影響 環境影響 公害(大気汚染・騒音等)の発生 影 有害な影響を (重大なもの (重大なもの その他(与える緊急事) | | | には() には() 態の内容 その他(